

議第58号

令和8年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	9,520 件
(2) 年間総排水量	3,067,691 m ³
(3) 一日平均排水量	8,404 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	21,993 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,183,703 千円
第1項 営業収益	715,434 千円
第2項 営業外収益	468,269 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,737,168 千円
第1項 営業費用	1,626,955 千円
第2項 営業外費用	108,213 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,446千円は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	877,384 千円
第1項	企 業 債	381,000 千円
第2項	出 資 金	484,834 千円
第3項	負 担 金	2,878 千円
第4項	分 担 金	1,159 千円
第5項	国 庫 補 助 金	7,513 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	888,830 千円
第1項	建設改良費	21,993 千円
第2項	企業債償還金	865,837 千円
第3項	予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	381,000千円	証書借入 又は 証券発行	4. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のによる。ただし、企業財政の 都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、または繰上償還も しくは低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,473 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,278千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和8年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,183,703	
1.1 営業収益			715,434	
1.1.1 下水道使用料			577,857	
1.1.2 一般会計補助金			137,385	
1.1.3 その他営業収益			192	
1.2 営業外収益			468,269	
1.2.1 一般会計補助金			105,893	
1.2.2 長期前受金戻入			362,164	
1.2.3 雜収益			212	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,737,168	
1.1 営業費用			1,626,955	
1.1.1 管渠費			1,185	
1.1.2 処理場費			648,126	
1.1.3 総係費			62,018	
1.1.4 減価償却費			915,626	
1.2 営業外費用			108,213	
1.2.1 支払利息			106,116	
1.2.2 消費税			1,900	
1.2.3 雜支出			197	
1.3 予備費			2,000	
	1. 予備費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

收 入

(单位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			877,384	
	1. 企 業 債		381,000	
		1. 資本費平準化債	381,000	
	2. 出 資 金		484,834	
		1. 一般会計出資金	484,834	
	3. 負 担 金		2,878	
		1. 工 事 負 担 金	2,772	
		1. 受 益 者 負 担 金	106	
	4. 分 担 金		1,159	
		1. 受 益 者 分 担 金	1,159	
	5. 国 庫 補 助 金		7,513	
		1. 国 庫 補 助 金	7,513	

支 出

(单位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			888,830	
	1. 建 設 改 良 費		21,993	
		1. 管 渠 事 業 費	6,927	
		2. 処 理 場 事 業 費	15,026	
		3. 営 業 設 備 費	40	
	2. 企 業 債 償 還 金		865,837	
		1. 企 業 債 償 還 金	865,837	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和8年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 540,294
減価償却費	915,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 68
賞与引当金の増減額(△は減少)	26
法定福利引当金の増減額(△は減少)	3
長期前受金戻入額	△ 362,164
支払利息及び企業債取扱諸費	106,116
未収金の増減額(△は増加)	56,860
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,711
小計	122,394
利息の支払額	△ 106,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,278

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 33,067
国庫補助金等による収入	7,513
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,517

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 865,837
一般会計からの出資による収入	484,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3

資金増加額(又は減少額)	△ 5,242
資金期首残高	386,637
資金期末残高	381,395

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率	調整手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	4	0	15,182	8,463	23,645	4,398	430	28,473	
前年度	4	0	15,140	8,622	23,762	4,313	427	28,502	
比較	0	0	42	-159	-117	85	3	-29	

職員手当 の内訳	区分 (千円)	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額	児童手当	その他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	216	312	509	0	200	0	0	0	567	2,335	2,170	2,154	0	0	
前年度	336	312	383	0	500	0	0	0	567	2,209	2,047	2,128	140	0	
比較	-120	0	126	0	-300	0	0	0	0	126	123	26	-140	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考						
給料	42	給与改定に伴う増減分	558	給与改定の状況（令和7年4月1日） <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>実質改定率</td><td>1.039</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>R7.4.1</td></tr> </table>	区分	行政職	実質改定率	1.039	実施時期	R7.4.1	558千円
区分	行政職										
実質改定率	1.039										
実施時期	R7.4.1										
昇給に伴う増加分	175	平均昇給率 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>平均昇給率</td><td>1.012</td></tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.012	175千円				
区分	行政職										
平均昇給率	1.012										
その他の増減分	-691	その他による増減	-691千円								
職員手当	-159	制度改革に伴う増減分	369	期末手当支給率の改正 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.500</td><td>2.525</td></tr> </table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.500	2.525	194千円
区分	R7年度	R8年度									
支給率	2.500	2.525									
		勤勉手当支給率の改正 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.100</td><td>2.125</td></tr> </table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.100	2.125	175千円		
区分	R7年度	R8年度									
支給率	2.100	2.125									
その他の増減分	-528	その他による増減 扶養手当 -120千円 通勤手当 126千円 時間外勤務手当 -300千円 期末手当 -68千円 勤勉手当 -52千円 賞与引当金繰入額 26千円 児童手当 -140千円	-528千円								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,275	—	—	—
	平均給与月額(円)	349,675	—	—	—
	平均年齢(歳)	38.75	—	—	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	315,400	—	—	—
	平均給与月額(円)	348,675	—	—	—
	平均年齢(歳)	39.25	—	—	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当及び宿日直手当を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学 卒	6 年	円	円	円	380,800 医 師	256,000 薬剤師	円	円	円	円	380,800 医 師	256,000 薬剤師	円
		4 年	232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師	
	短大 卒	3 年				232,900 技 師	263,400 保健師・看護師					232,900 技 師	263,400 保健師・看護師	
		2 年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士
	高 校 卒	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	
	中 学 卒					221,700 准看護師						221,700 准看護師		
	大学 卒	6 年	円	円	円	366,200 医 師	244,400 薬剤師	円	円	円	円	366,200 医 師	244,400 薬剤師	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	
	中 学 卒					207,700 准看護師						207,700 准看護師		

ウ. 級別職員数

区分	行政職 (一)			行政職 (二)			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	2	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		
令和7年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(注) 構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和8年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位:千円

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,426,333	
ロ 建物	2,607,090		
減価償却累計額	△ 481,416	2,125,674	
ハ 構築物	24,486,513		
減価償却累計額	△ 4,946,221	19,540,292	
ニ 機械及び装置	3,144,938		
減価償却累計額	△ 2,132,580	1,012,358	
ホ 工具器具及び備品	17,249		
減価償却累計額	△ 10,751	6,498	
～ 建設仮勘定		29,422	
有形固定資産合計		24,140,577	
固定資産合計			24,140,577
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		381,395	
(2) 未 収 金		1,090	
貸倒引当金		68	
(3) 前 払 金		48,121	
流動資産合計		430,674	
資産合計			24,571,251

単位:千円

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

4,744,088

企業債合計

4,744,088

固定負債合計

4,744,088

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

865,837

企業債合計

865,837

(2) 未 払 金

9,739

(3) 預 り 金

48,131

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,154

ロ 法定福利引当金

430

引当金合計

2,584

流動負債合計

926,291

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

9,090,878

ロ 県補助金

2,320,702

ハ 工事負担金

906,249

ニ その他長期前受金

337,267

長期前受金合計

12,655,096

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 2,343,438

ロ 県補助金

△ 526,001

ハ 工事負担金

△ 213,324

収益化累計額合計

△ 3,082,763

繰延収益合計

9,572,333

負債合計

15,242,712

資 本 の 部

6. 資 本 金

11,662,157

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

687,535

ロ 受贈財産評価額

16,594

資本剰余金合計

704,129

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

3,037,747

利益剰余金合計

△ 3,037,747

剰余金合計

△ 2,333,618

資本合計

9,328,539

負債資本合計

24,571,251

令和8年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～49年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,609,925千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	209,416	257,713	193,353	2,423	662,905
営業費用	426,990	700,906	429,790	7,469	1,565,155
営業損益	△ 217,574	△ 443,193	△ 236,437	△ 5,046	△ 902,250
経常損益	△ 124,934	△ 263,294	△ 145,862	△ 3,417	△ 537,507
セグメント資産	5,214,007	12,320,649	6,902,903	133,692	24,571,251
セグメント負債	1,383,651	9,510,109	4,261,862	87,090	15,242,712
その他の項目					
他会計繰入金	32,822	94,889	113,614	1,953	243,278
減価償却費	243,056	422,097	245,284	5,189	915,626
企業債支払利息	32,888	55,089	17,785	354	106,116

●その他の注記

1.賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,569千円を支給するため、賞与引当金2,128千円、法定福利費引当金427千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:千円

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	509,881			
(2) 一般会計補助金	163,585			
(3) その他営業収益	206	673,672		
2. 営業費用				
(1) 管渠費	1,088			
(2) 処理場費	580,232			
(3) 総係費	71,045			
(4) 減価償却費	923,904			
(5) 資産減耗費	30	1,576,299		
営業損失				902,627
3. 営業外収益				
(1) 一般会計補助金	117,179			
(2) 長期前受金戻入	378,207			
(3) 雑収益	195	495,581		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,404			
(2) 雑支出	1,040	118,444	377,137	
経常損失				525,490
5. 特別損失				
(1) その他特別損失	6,121	6,121	6,121	
当年度純損失				531,611
前年度繰越欠損金				1,965,842
当年度未処理欠損金				2,497,453

令和7年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位:千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,426,333	
ロ 建物	2,607,090	
減価償却累計額	△ 399,693	2,207,397
ハ 構築物	24,486,513	
減価償却累計額	△ 4,247,471	20,239,042
ニ 機械及び装置	3,144,938	
減価償却累計額	△ 2,007,959	1,136,979
ホ 工具器具及び備品	17,249	
減価償却累計額	△ 7,339	9,910
ヘ 建設仮勘定		5,705
有形固定資産合計		25,025,366
固定資産合計		
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		386,637
(2) 未 収 金		57,950
(3) 前 払 金		48,121
流動資産合計		492,708
資産合計		25,515,844

単位:千円

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,102,801

企業債合計

5,102,801

固定負債合計

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

991,961

企業債合計

991,961

(2) 未払金

63,450

(3) 引当金

48,131

イ 賞与引当金

2,128

ロ 法定福利引当金

427

引当金合計

2,555

流動負債合計

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

9,146,825

ロ 県補助金

2,341,542

ハ 工事負担金

912,548

ニ その他長期前受金

337,267

長期前受金合計

12,738,182

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 2,138,636

ロ 県補助金

△ 484,327

ハ 工事負担金

△ 192,272

収益化累計額合計

△ 2,815,235

繰延収益合計

9,922,947

負債合計

16,131,845

資本の部

6. 資本金

11,177,323

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

687,535

ロ 受贈財産評価額

16,594

資本剰余金合計

704,129

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

2,497,453

利益剰余金合計

2,497,453

剰余金合計

△ 1,793,324

資本合計

9,383,999

負債資本合計

25,515,844

令和7年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～49年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,094,762千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	199,397	258,425	211,492	4,358	673,672
営業費用	423,833	699,063	444,885	8,518	1,576,299
営業損益	△ 224,436	△ 440,638	△ 233,393	△ 4,160	△ 902,627
経常損益	△ 118,445	△ 266,827	△ 143,180	△ 2,535	△ 530,987
セグメント資産	6,019,329	12,307,943	7,056,424	132,148	25,515,844
セグメント負債	2,177,912	9,465,747	4,402,598	85,588	16,131,845
その他の項目					
他会計繰入金	35,223	105,188	136,326	4,027	280,764
減価償却費	233,844	440,013	245,562	4,485	923,904
企業債支払利息	35,290	60,071	21,563	480	117,404

●その他の注記

1.賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,569千円を支給するため、賞与引当金2,014千円、法定福利費引当金464千円を取り崩す。

令和8年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
1. 下水道事業収益		1,183,703 (52,529)	1,219,405 (50,981)	△ 35,702 (1,548)			
1. 営業収益		715,434 (52,529)	724,653 (50,981)	△ 9,219 (1,548)			
1. 下水道使用料		577,857 (52,529)	560,862 (50,981)	16,995 (1,548)	下水道使用料	577,857	下水道使用料(公共) 230,298 下水道使用料(特環) 239,478 下水道使用料(農集) 107,176 下水道使用料(小規模) 905 計 577,857
2. 一般会計補助金		137,385 (0)	163,585 (0)	△ 26,200 (0)	一般会計補助金	137,385	一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 39,900 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 95,885 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 1,600 計 137,385
3. その他営業収益		192 (0)	206 (0)	△ 14 (0)	手数料	192	指定店手数料(共通) 10 審査手数料(公共) 50 審査手数料(特環) 100 審査手数料(農集) 32 計 192
2. 営業外収益		468,269 (0)	494,752 (0)	△ 26,483 (0)			
1. 一般会計補助金		105,893 (0)	116,350 (0)	△ 10,457 (0)	一般会計補助金	105,893	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 32,822 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 54,989 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 17,729 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 353 計 105,893

()内は仮受消費税

収入

(単位:千円)

款項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
2. 長期前受金戻入		362,164 (0)	378,207 (0)	△ 16,043 (0)	国庫補助金	266,396	国庫補助金(公共) 75,669 国庫補助金(特環) 131,860 国庫補助金(農集) 57,837 国庫補助金(小規模) 1,030 計 266,396
					県補助金	69,442	県補助金(公共) 16,427 県補助金(特環) 25,247 県補助金(農集) 27,323 県補助金(小規模) 445 計 69,442
					受益者負担金 及び分担金	26,326	受益者負担金(公共) 6,504 受益者分担金(特環) 14,548 受益者分担金(農集) 5,124 受益者分担金(小規模) 150 計 26,326
					雑収益	173	土地貸付収入(公共) 150 土地貸付収入(特環) 17 土地貸付収入(農集) 6 計 173
					その他雑収益	39	延滞金(公共) 1 延滞金(特環) 1 貯蔵品振替(量水器バーター差額)(公共) 14 貯蔵品振替(量水器バーター差額)(特環) 15 貯蔵品振替(量水器バーター差額)(農集) 4 督促手数料(公共) 1 督促手数料(特環) 1 督促手数料(農集) 1 督促手数料(小規模) 1 計 39

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 下水道事業費用		1,737,168 (61,800)	1,765,135 (62,015)	△ 27,967 (△ 215)			
1. 営 業 費 用		1,626,955 (61,800)	1,638,560 (62,015)	△ 11,605 (△ 215)			
1. 管 渠 費		1,185 (100)	1,188 (100)	△ 3 (0)	賃 借 料	85	土地建物借上料(特環) 58 土地建物借上料(農集) 27 計 85
					修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 330 修繕費(特環) 495 修繕費(農集) 275 計 1,100
2. 処 理 場 費		648,126 (58,823)	638,151 (57,919)	9,975 (904)	燃 料 費	3	混合ガソリン(特環) 3
					光 熱 水 費	131,913	水道料金(公共) 138 水道料金(特環) 750 水道料金(農集) 720 水道料金(小規模) 39 電気料(公共) 39,180 電気料(特環) 53,436 電気料(農集) 37,152 電気料(小規模) 408 ガス代(公共) 42 ガス代(特環) 48 計 131,913
					通 信 運 搬 費	7,235	通信運搬費(公共) 1,440 通信運搬費(特環) 3,189 通信運搬費(農集) 2,546 通信運搬費(小規模) 60 計 7,235
					委 託 料	483,448	保守点検委託料(公共) 1,444 保守点検委託料(特環) 1,873 保守点検委託料(農集) 1,598 施設業務委託料(公共) 113,317 施設業務委託料(特環) 203,509 施設業務委託料(農集) 116,965

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
							施設業務委託料(小規模) 1,700
							その他委託料(公共) 10,005
							その他委託料(特環) 6,510
							その他委託料(農集) 26,250
							その他委託料(小規模) 277
							計 483,448
					手 数 料	24,855	手数料(公共) 16,673
							手数料(特環) 7,289
							手数料(農集) 877
							手数料(小規模) 16
	3. 総 係 費	62,018 (2,877)	75,287 (3,996)	△ 13,269 (△ 1,119)	給 料	15,182	計 24,855
							土地建物借上料(公共) 68
							土地建物借上料(農集) 5
							計 73
							保 険 料
							599
							保険料(公共) 131
							保険料(特環) 297
							保険料(農集) 167
							保険料(小規模) 4
					職員手当等	6,309	計 599
							扶養手当(共通) 216
							通勤手当(共通) 509
							管理職手当(共通) 567
							期末手当(共通) 2,335
							勤勉手当(共通) 2,170
							住居手当(共通) 312
							時間外勤務手当(共通) 200
							計 6,309
							賞与引当金繰入額
					法定福利費	2,584	賞与引当金繰入額(共通) 2,154
							法定福利費引当金繰入額(共通) 430
							計 2,584
							共済組合職員事務費負担金(共通) 42
							職員公務災害補償基金(共通) 39
							共済職員追加費用負担金(共通) 156

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
							共済組合職員恩給条例(共通) 2
							共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,159
							計 4,398
					旅 費 168		普通旅費・研修旅費(共通) 127
							費用弁償(共通) 41
							計 168
					報 酬 180		上下水道運営委員報酬(共通) 180
					備 消 品 費 388		備消品費(公共) 50
							備消品費(特環) 50
							備消品費(農集) 50
							備消品費(共通) 238
							計 388
					印 刷 製 本 費 327		印刷代(共通) 327
					通 信 運 搬 費 251		切手外(共通) 251
					委 託 料 25,838		保守点検委託料(公共) 841
							保守点検委託料(特環) 1,261
							保守点検委託料(農集) 701
							保守点検委託料(共通) 1,013
							施設業務委託料(公共) 6,013
							施設業務委託料(特環) 9,020
							施設業務委託料(農集) 5,011
							施設業務委託料(共通) 77
							その他委託料(共通) 1,901
							計 25,838
					手 数 料 2,862		手数料(公共) 495
							手数料(特環) 743
							手数料(農集) 413
							手数料(共通) 1,211
							計 2,862
					賃 借 料 1,393		機器使用料(共通) 1,393
					修 繕 費 301		修繕費(公共) 檢満バータ修繕 61
							修繕費(特環) 檢満バータ修繕 116
							修繕費(農集) 檢満バータ修繕 124
							計 301

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					負 担 金	1,769	日本下水道協会負担金(公共・特環) 108 日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13 岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 13 地域環境資源センター負担金(農集) 20 退職手当組合負担金(共通) 1,519 県建設技術協会負担金(共通) 36 研修時負担金(共通) 60 計 1,769
					貸倒引当金繰入額	68	貸倒引当金繰入額(公共) 68
4. 減 価 償 却 費		915,626 (0)	923,904 (0)	△ 8,278 (0)	有形 固 定 資 產	915,626	【公共】 施設用建物(公共) 45,889 事務所用建物(公共) 144 管路施設(公共) 134,571 処理場施設(公共) 26,183 ポンプ場施設(公共) 886 その他構築物(公共) 84 電気設備(公共) 15,033 処理機械設備(公共) 3,071 滅菌設備(公共) 1,012 ポンプ設備(公共) 16,117 工具器具及び備品(公共) 66 【特環】 施設用建物(特環) 18,509 管路施設(特環) 287,188 処理場施設(特環) 31,451 その他構築物(特環) 13,477 電気設備(特環) 31,589 処理機械設備(特環) 19,274 ポンプ設備(特環) 20,398 工具器具及び備品(特環) 211 【農集】 施設用建物(農集) 16,371 事務所用建物(農集) 506 管路施設(農集) 187,110

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
							処理場施設(農集) 22,589 その他構築物(農集) 445 電気設備(農集) 10,577 処理機械設備(農集) 2,999 ポンプ場施設(農集) 4,557 工具器具及び備品(農集) 130 【小規模】 施設用建物(小規模) 453 管路施設(小規模) 2,718 処理場施設(小規模) 1,308 その他構築物(小規模) 708 工具器具及び備品(小規模) 2 計 915,626
	5. 資 産 減 耗 費	0 (0)	30 (0)	△ 30 (0)	棚卸資産減耗費	0	棚卸資産減耗費(公共) 0 棚卸資産減耗費(特環) 0 棚卸資産減耗費(農集) 0 計 0
	2. 営 業 外 費 用	108,213 (0)	121,575 (0)	△ 13,362 (0)			
	1. 支 払 利 息	106,116 (0)	116,575 (0)	△ 10,459 (0)	企 業 債 利 息	105,896	公共企業債利息(公共) 32,822 特環企業債利息(特環) 54,990 農集企業債利息(農集) 17,730 小規模企業債利息(小規模) 354 計 105,896
	2. 消 費 税	1,900 (0)	5,000 (0)	△ 3,100 (0)	消 費 税	1,900	消費税(共通) 1,900
	3. 雜 支 出	197 (0)	0 (0)	197 (0)	雜 支 出	197	雜支出(公共、特環、農集) 197
	3. 予 備 費	2,000 (0)	5,000 (0)	△ 3,000 (0)	予 備 費	2,000	予備費(共通) 2,000
	1. 予 備 費	2,000 (0)	5,000 (0)	△ 3,000 (0)	予 備 費	2,000	予備費(共通) 2,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的収入		877,384 (0)	1,009,151 (0)	△ 131,767 (0)			
1. 企 業 債		381,000 (0)	400,000 (0)	△ 19,000 (0)			
1. 資本費平準化債		381,000 (0)	400,000 (0)	△ 19,000 (0)	資本費平準化債	381,000	資本費平準化債 資本費平準化債(公共) 44,000 資本費平準化債(特環) 240,000 資本費平準化債(農集) 94,000 資本費平準化債(小規模) 3,000 計 381,000
2. 出 資 金		484,834 (0)	591,960 (0)	△ 107,126 (0)			
1. 一般会計出資金		484,834 (0)	591,960 (0)	△ 107,126 (0)	一般会計出資金	484,834	一般会計出資金(公共) 基準内 公債費元金償還分 107,879 一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 240,040 一般会計出資金(農集) 基準内 公債費元金償還分 133,458 一般会計出資金(小規模) 基準内 公債費元金償還分 3,457 計 484,834
3. 負 担 金		2,878 (0)	106 (0)	2,772 (0)			
1. 工 事 負 担 金		2,772 (0)	0 (0)	2,772 (0)	工 事 負 担 金	2,772	工事負担金(農集) 2,772
2. 受 益 者 負 担 金		106 (0)	106 (0)	0 (0)	受 益 者 負 担 金	106	加入負担金(公共) 106
4. 分 担 金		1,159 (0)	1,142 (0)	17 (0)			
1. 受 益 者 分 担 金		1,159 (0)	1,142 (0)	17 (0)	受 益 者 分 担 金	1,159	加入分担金(特環) 919 加入分担金(農集) 240 計 1,159

()内は仮受消費税

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
	5. 国庫補助金	7,513 (0)	15,943 (0)	△ 8,430 (0)			
	1. 国庫補助金	7,513 (0)	15,943 (0)	△ 8,430 (0)	国庫補助金	7,513	社会資本整備総合交付金 全体計画及び事業計画変更図書作成業務委託 7,513

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的支出		888,830 (1,995)	1,033,848 (3,348)	△ 145,018 (△ 1,353)			
1. 建設改良費		21,993 (1,995)	36,887 (3,348)	△ 14,894 (△ 1,353)			
1. 管渠事業費		6,927 (629)	4,959 (450)	1,968 (179)	委託料	2,772	井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事 大ヶ洞中央線下水道管渠設計業務委託 2,772
					工事請負費	4,155	井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事(国道) 4,155
2. 処理場事業費		15,026 (1,366)	31,888 (2,898)	△ 16,862 (△ 1,532)	委託料	15,026	社会資本整備総合交付金 【公共】下呂市公共下水道事業 全体計画及び事業計画変更設計図書作成業務委託 15,026
3. 営業設備費		40 (0)	40 (0)	0 (0)	備品購入費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10 計 40
2. 企業債償還金		865,837 (0)	991,961 (0)	△ 126,124 (0)			
1. 企業債償還金		865,837 (0)	991,961 (0)	△ 126,124 (0)	企業債償還金	865,837	下水道事業債償還金(公共) 151,881 下水道事業債償還金(特環) 480,040 下水道事業債償還金(農集) 227,458 下水道事業債償還金(小規模) 6,458 計 865,837
3. 予備費		1,000 (0)	5,000 (0)	△ 4,000 (0)			
1. 予備費		1,000 (0)	5,000 (0)	△ 4,000 (0)	予備費	1,000	予備費(共通) 1,000

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(過年度分)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務(6)	38,597	令和7年度	18,554	令和8年度	20,043	0	0	20,043
積算システム保守管理業務(6)	1,495	令和7年度	499	令和8年度 から 令和9年度	996	0	0	996
処理場維持管理及び水質検査業務(7)	1,202,960	-	-	令和8年度 から 令和11年度	1,202,960	0	0	1,202,960
井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事(国道)(7)	4,571	-	-	令和8年度	4,571	0	0	4,571
下水道施設LED照明リース料(7)	177,010	-	-	令和8年度 から 令和20年度	177,010	0	0	177,010

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中 増減見込		当該年度末 現在高見込額	(参考) 当該年度利子見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
下水道事業債	6,686,723	6,094,762	381,000	865,837	5,609,925	105,896